

## 運用実績

基準価額

15,746円

前月末比

▲580円

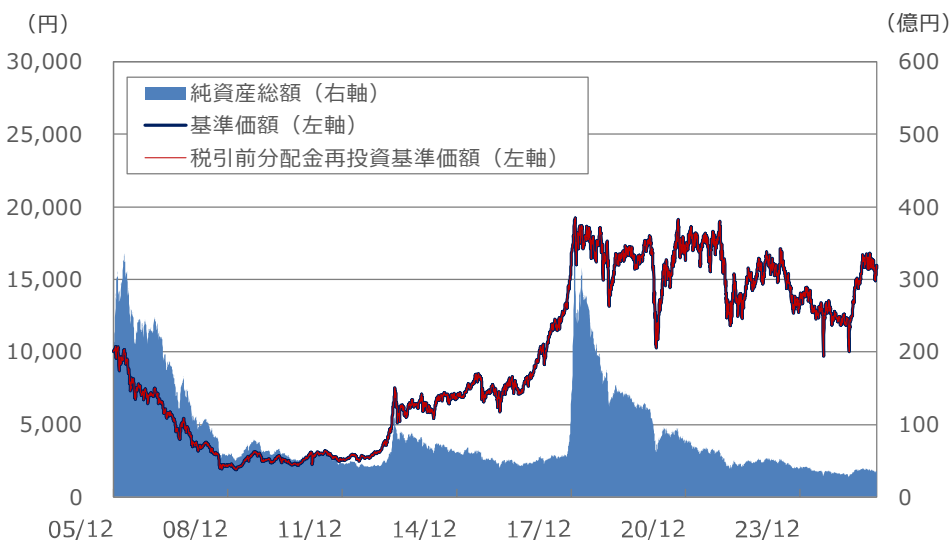
純資産総額

35.15億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,516	100.0%
現金等	0	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,126	96.9%
現金等	131	3.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	57.46%	-3.55%	-4.24%	4.83%	26.72%	3.56%	-9.95%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

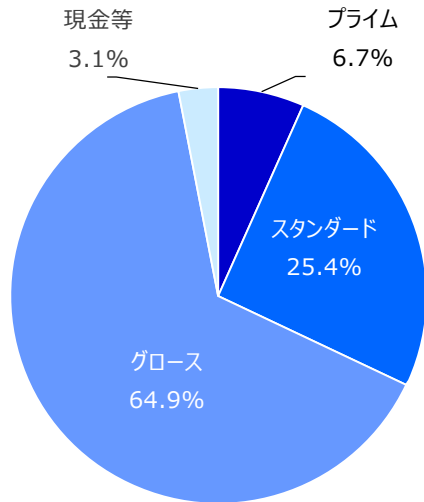
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	2025/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1口当たりの金額です。

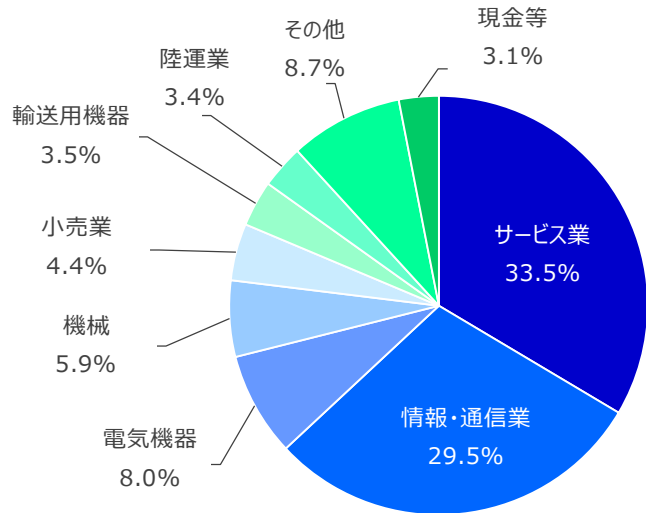
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7373	アイドマ・ホールディングス	グロース	サービス業	4.0%
2	141A	トライアルホールディングス	グロース	小売業	4.0%
3	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.7%
4	300A	M I C	スタンダード	サービス業	3.6%
5	7409	A e r o E d g e	グロース	輸送用機器	3.5%
6	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.4%
7	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.4%
8	135A	V R A I N S o l u t i o n	グロース	情報・通信業	3.4%
9	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.4%
10	9556	I N T L O O P	グロース	サービス業	3.3%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

12月の国内株式市場は、日銀の利上げの影響による長期金利の上昇など懸念材料はあったものの、好調な企業業績を背景に底堅い動きとなり、日経平均株価は50,000円近辺で推移、幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは史上最高値を更新しました。

日本株は、1日の日銀の植田総裁の会見で、利上げに前向きな発言をしたことから、12月の金融政策決定会合での利上げ観測が高まり、長期金利が上昇基調を強めたこともあり、上値の重い展開となりました。その後は、利上げを材料に銀行株が上昇する一方、AIデータセンターへの過剰投資懸念から米国のハイテク株が軟調になると日本のハイテク株も下落が目立ち、一進一退の動きが続きました。19日の日銀決定会合では予想通り0.25%の利上げとなったものの、会合後の植田総裁のハト派発言から為替が円安に動いたこともあり、株価は上昇基調に転じました。年末にかけては、過去最大規模となる2026年度の予算案が閣議決定され、来年度に向けての経済対策への期待感が高まったほか、米国のハイテク株の戻り歩調も追い風となり、29日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど、上昇基調となりました。

大型株では、米エヌビディアとの協業を発表しAIがロボットを制御するフィジカルAI関連として注目を集めた「ファナック」、日銀の利上げによる恩恵を受ける「ゆうちょ銀行」、「ソニーフィナンシャルグループ」など金融株が上昇しました。一方で、半導体などの部材価格の高騰で利益が圧迫される懸念から「任天堂」、これまでの上昇の反動から利食い売りに押された「イオン」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、日銀の利上げによる収益改善期待から「保険業」「銀行業」、日本株市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、「任天堂」の下落の影響から「その他製品」、金利上昇の影響がマイナスになる「電気・ガス業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+0.90%、日経平均株価が+0.17%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲3.48%となりました。

### 企業調査概況

M&A（企業間の合併と買収）市場が活況を呈しています。2025年1-9月の我が国におけるM&A件数は、前年同期比6%増の3,694件と過去最高を更新しました（マールオンライン/レコフ調べ）。この背景にはいくつかの要因があり、今後もこの傾向が続く可能性が高いと考えます。まず、売り手側から見ると、事業継承手段として有効な解決策であるという認識が定着してきたことが挙げられます。我が国の中堅・中小企業では、経営者の高齢化が進み、事業承継が喫緊の課題となる企業が急増しています。従来であれば親族に任せるか、従業員に任せることが一般的でしたが、円滑に事業を継承する手段として近年、M&Aが存在感を増しています。加えて、東証によるグロース市場改革の流れが挙げられます。活力ある市場を形成すべく、東証は「2030年または上場から5年後までに時価総額100億円の達成」をグロース市場の上場基準に据えました。これによって将来の成長シナリオが描けない新興企業は上場が難しくなり、ハードルが上がりました。その結果、上場以外のEXIT（出口戦略）方法として、M&Aによる事業売却を志向する企業が増えています。

一方、買い手側から見ると、投資家からの声が強まり資本効率の改善が求められる中で、資産の有効な活用方法としてM&Aが重要な戦略になっています。実際、中期経営計画などで資金枠を設けて検討するような企業も増えています。さらに、東証グロース市場などに上場している時価総額の小さい企業は、時価総額を高めるための成長が求められており、その手段としてもM&Aが積極的に検討されています。

このように、売り手、買い手の双方からニーズが強い状況と言えます。しかも取引の基準となる株価についても、歴史のある未上場企業であれば自己資本がベースになり、上場している新興企業もグロース市場全般の株価低迷によりバリュエーションが割安な水準にあります。結果として、以前よりも良質な企業をリーズナブルな価格で手に入れる機会が広がっています。もちろん精査が必要になりますが、M&Aによって獲得した企業を自らの血肉にして成長していく企業も出てきていることから、こうした点にも注目していきたいと考えています。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介 ～技術承継機構（319A）～

今月は、製造業に特化した“連続買収企業”として存在感を高めている「技術承継機構」をご紹介します。高齢化に伴う後継者不足により、中小企業の事業承継が社会的な問題になっています。しかも、2023年に廃業した中規模企業のうち半数以上は当期純利益が黒字となっており、稼げるのに廃業する“もったいない”状況といえるでしょう。同社はユニークな技術・技能を持つ中小メーカーが廃業を余儀なくされる事態を防ぐため、1社1社を譲受し、その技術を未来へ繋ぐことを目指しています。譲受した企業の売却は行わないこと（永続保有前提）、譲受後の経営自主性を尊重すること、製造業の知見が豊富なことを訴求しており、買収ファンドや事業会社とは差別化された、独自ポジションの買い手として売主から選ばれる存在となっています。

もちろん闇雲に連続買収しては経営のバランスを崩すのが自明です。同社は規律を持った譲受を徹底しており、原則として赤字企業の譲受は行わず、高収益企業のみを譲受候補としています。そして譲受後の価値向上手法は『NGP（NGTG Growth Program）』として独自マニュアル化し、営業、開発・製造、人事、経営管理、ITまで、多方面から各社のニーズに合致した支援を提供しています。また、グループ内での交流機会を設けることで、最善の手法を共有しながら価値向上に取り組んでいます。こうした仕組み化を追求することで、15名前後の少数精鋭M&Aチームを核としながら、効率的な連続買収を実現しているといえましょう。

国内336万社の中小企業のうち製造業は34万社、うち黒字企業は12万社に及びます。その中で同社は2018年7月の設立来、累計2,200件超の譲受候補紹介を受け、足元では年間約500件の案件を検討、25年2月に上場して以降は既に7社の譲受が実現しています。ファンドへの売却を嫌忌する中小企業経営者が多い中、求心力を高める同社には大きな成長機会が生まれています。

### 組入銘柄のご紹介 ～令和アカウンティング・ホールディングス（296A）～

今月は、経理のプロフェッショナル集団として成長を続ける「令和アカウンティング・ホールディングス」をご紹介します。同社は税理士法人から会計に関するコンサルティング業務が分離・独立して設立した会社であり、現在は“経理に関わるプロフェッショナルサービス”を自社の事業内容と定義しています。

同社の売上高の84%は長期契約のコンサルティング業務が占めており（2025年3月期）、経理業務の第一歩である仕訳業務の代行に始まり、法令やルールに沿った会計処理の判断、開示資料の作成などを手掛けています。仕訳業務の代行であれば、多くの競争相手が存在しますが、それらより高度な会計業務を支援する点が同社の特徴です。また、売上高のほぼ100%が大企業グループ向けとなっている点も特徴であり、なかには複雑な会計処理を求められる企業も多いと考えられます。会計処理に関する法令やルールは、案外と曖昧な表現になっていることが多く、それらを解釈して最適な会計処理をする責任が企業には求められますが、その際に相談相手となるのが同社の存在意義といえます。また、M&Aや株式公開に関する会計処理も同社の得意とするところであり、これらは短期契約のコンサルティング業務（売上構成比16%）として手掛けています。

長期契約のコンサルティング業務は、顧客からの信頼感が高まれば業務範囲が広がり、1企業グループあたりの売上拡大が実現します。例えば、ある不動産企業グループの場合、当初は不動産投資法人（REIT）の会計業務のみを受託していたところ、信頼感が高まって当該企業グループ全体の経理業務や連結決算・開示業務などを支援するようになりました。昨今は大企業といえども人手不足に悩んでおり、専門性の高い経理業務は外部の専門家に任せる傾向が強まっています。同社の顧客企業グループ数は依然173社であり、上場企業が4,000社弱であることを考えると、まだまだ開拓余地は大きいと考えられます。



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社となりました。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。